

平成 31 年度

事業計画書
収支予算書



公益財団法人 東京都島しょ振興公社

目 次

I	平成31年度事業計画及び予算について	1
II	平成31年度事業計画書	
1	公益目的事業	
(1)	地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成 及び助成事業	5
(2)	特産品に係る展示販売、斡旋事業	6
(3)	情報・資料の収集提供及び広報事業	7
(4)	地域振興に係る施設の設置・管理運営事業	8
(5)	島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業	8
2	収益事業等	
(1)	東京愛らんど飲食事業	9
III	平成31年度収支予算書	
	収支予算（損益ベース）	13
	収支予算内訳表（損益ベース）	15
	資金調達及び設備投資の見込みについて	17

平成31年2月14日

第3回 理事会 議決

平成31年度事業計画及び予算について

我が国の景気は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続いているものの、潜在成長力の伸び悩みや消費税率引上げ等に伴う需要変動、アメリカの通商政策の影響やアジア地域での景気の下振れリスクなど、今後の景気動向には、引き続き注視が必要である。

一方、公社の事業・財務運営については、平成28年1月の日銀によるマイナス金利導入発表後、債券の利回り低下が回復することなく継続し、厳しい状況にある。

平成30年7月の、日銀金融政策決定会合での長期金利変動幅拡大の容認を受け、債券市場金利は上向きつつあるが、依然利息収入は落ち込むことが予想される。

このような状況の中、今般、自律改革を進めつつ、島しょ地域の魅力向上等に関して公社の存在意義を発揮し、島しょ振興の推進に寄与することを基本方針とした、「公益財団法人東京都島しょ振興公社第5次中期実施計画」（平成31年度～平成33年度）を策定した。

今後は、計画を基に、これまでの枠組みにとらわれることなく、財産運用益のみに頼らない事業展開、社会経済情勢に応じた事業の見直し、東京都監理団体経営改革プランに掲げた目標達成など、自律改革を進めていく必要がある。

そして、島しょ町村をはじめ東京都及び関係機関、東京宝島事業との連携を強化し、公社事業を推進することで、島しょ地域全体の振興・発展に寄与していく。

以上のような視点に立ち、下記の方針に基づき、平成31年度予算を編成する。

記

- 1 伊豆諸島・小笠原諸島の振興を図るため、平成31年度は、第5次中期実施計画の初年度として、計画に基づく自律改革及び事業展開を実施する。また、厳しい財政状況であっても、真に必要な事業については、これを確実に実施するための必要な予算を確保する。
- 2 各事業の実施にあたっては、歳出の精査に取組み、常に費用対効果を検証する一方、事業の基本に立ち返るとともに実施内容を精査し、経費の削減に努めるとともに、新たな事業展開策についても積極的に検討していく。
- 3 各事業を複合的に展開し効率的・効果的な事業運営を行うとともに、島しょ地域の実情にあった事業を展開していくため、島しょ町村をはじめ東京都及び関係機関、東京宝島事業との連携をより一層強化する。

II 事業計画書

II 平成31年度 事業計画

1 公益目的事業 — 東京都島しょ地域の振興に係る事業 予算額 701,843 千円 (対前年度比△72,403 千円)

(1) 地域振興に係る特産品の開発、普及、観光の振興、人材育成及び 助成事業 (地域振興事業)

(定款第4条第1項第1号)

予算額 86,021 千円 (対前年度比+2,142 千円)

島しょ地域に有する資源等を用いた特産品の開発・普及に努めるとともに、自ら実施しようという中小企業・グループ等に対し事業経費を補助する。また、観光振興及び人材育成を通じた島しょ地域の振興を図る。

事業名	内容	主な取組
特産品推進 6,298 千円 (+702 千円)	28年度から取組んでいる資源を活用した商品化への営業活動を引き続き進めると共に、協力加工業者と協働で、加工原材料を開発し、商品化への営業活動を充実させ特産品化を目指す。	<ul style="list-style-type: none"> ・デザインプロジェクト実施 ・特産品資源調査、新たな特産品開発 ・特産品開発基礎調査
地域振興補助 23,489 千円 (±0 千円)	<p>特産品・観光振興・人材育成に係る事業を積極的に実施しようとするグループ等に対し、公社が補助を実施するほか、地域資源を活用した特産品・観光振興に取り組む島しょ地域の中小企業等に対する補助を(公財)東京都中小企業振興公社と連携して実施し、島しょ地域の振興を図る。</p> <p>また、東京宝島事業の島会議において議論する、それぞれの地域ブランドコンセプトに適う事業者も利用することを念頭に仕組みを検討し、東京宝島事業を後押しする。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域振興補助事業 ・中小企業等補助事業
観光振興 30,766 千円 (+5,485 千円)	全島しょ町村参加型のイベントを開催するとともに、首都圏で開催される各種イベントに積極的に参加することにより、島しょ地域のPRを行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・愛らんどフェア開催 ・その他イベント参加 ・広告宣伝PR ・外国語MAP増刷
人材育成 14,021 千円 (△4,059 千円)	島しょ地域の少年少女に対し、スポーツを通じた各島間の交流の場となるイベントを実施するなど、視野の広い後継者の育成を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・愛らんどリーグ開催

その他、人件費 11,447 千円 (+14 千円)

※ () 内は対前年度比

(2) 特産品に係る展示販売、斡旋事業 (特産品展示販売事業)

(定款第4条第1項第2号)

予算額 27,407 千円 (対前年度比△4,150 千円)

島しょ地域の特産品販売促進のため、竹芝客船ターミナル内の伊豆諸島・小笠原諸島のアンテナショップ「東京愛らんど」の運営及び特産品の展示販売を行うとともに、カタログ及びインターネットを利用した通信販売を行う。

事業名	内容	主な取組
東京愛らんど 運営事業 11,669 千円 (△2,625 千円)	島しょ地域の特産品を展示・販売するとともに、店舗運営事業者と連携し、顧客の動向やニーズ等を把握し、店内のイベント等の開催を通じて、特産品のPR及び販路拡大を図る。 また、平成30年度に実施した、島しょ生産品の販売拠点としてのアンテナショップの役割、生産品の売上向上につなげるための調査結果を踏まえ、アンテナショップの機能や運営のあり方の具体的検討を速やかに行う。	・店舗運営 ・あり方検討
通信販売 (東京愛らんど 市場) 8,869 千円 (△1,533 千円)	カタログ及びインターネットにより、島しょ地域の特産品の通信販売を行う。 そして、紙・電子の媒体効果を検証し、冊子カタログ作成の費用を見直すなど、インターネット利用を通信販売の中心とする。 さらに、取扱商品の価格に関する実態調査を行い、結果に応じ、適正な価格設定を検討する。	・通信販売業務

その他、新店舗 科目存置 1千円、人件費 6,868 千円 (+8 千円)

※ ()内は対前年度比

(3) 情報・資料の収集提供及び広報事業（広報宣伝事業）

（定款第4条第1項第3号）

予算額 40,961 千円（対前年度比△636 千円）

島しょ地域の情報・資料収集を行い、広告代理店等を活用した広報宣伝を行うとともに、公社ホームページの充実などにより、島しょ地域の特産品・観光情報等を発信する。

事業名	内容	主な取組
広報宣伝 33,665 千円 (△644 千円)	広告代理店を活用し、「各島関係者との連携」と「各種メディアの活用」をキーワードに、各イベント及び多種多様なメディアを通じて島しょ地域の特産品及び観光等のPR活動を実施する。 さらに、島嶼地域への「定住・移住」を促すため、町村と共同で「就業を通じた島暮らし」を実感できる短期滞在型の漁業農業就業体験事業を引き続き実施する。あわせて、町村との役割を整理したうえで、今後の公社としての役割を検討する。	<ul style="list-style-type: none"> ・広告宣伝業務委託 （公社ホームページ 運営・更新を含む） ・期間限定広告宣伝 ・東京諸島漁業農業就業体験事業 等実施
愛らんど ネットワーク 428 千円 (±0 千円)	メールサーバーの管理等を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・メールサーバー管理 等

その他、人件費 6,868 千円（+8 千円）

※ () 内は対前年度比

(4) 地域振興に係る施設の設置・管理運営事業（施設等管理運営事業）
 （定款第4条第1項第4号）
 予算額 11,097 千円（対前年度比△275 千円）

災害用木炭等備蓄の管理運営を行う。

事業名	内容	主な取組
倉庫等賃貸 8,350 千円 (△278 千円)	東京都から災害対策用木炭等備蓄の委託を受け、 保管管理を行う。 また、経年劣化が進んでいる箇所については、必 要に応じ、改修・修繕を行う。	・災害用木炭等備蓄倉 庫保管管理、修繕

その他、人件費 2,747 千円（+3 千円）

※ () 内は対前年度比

(5) 島しょ間交通網の整備に関する調査・研究及び支援事業（交通関連事業）
 （定款第4条第1項第5号）
 予算額 536,357 千円（対前年度比△69,484 千円）

ヘリ・コミューターによる島しょ間の運航についての支援等を行う。

事業名	内容	主な取組
ヘリ・コミューター 運航支援 529,489 千円 (△69,492 千円)	島民の生活安定及び産業振興に重要な役割を担 うヘリ・コミューターの島しょ間運航について支援 を行うとともに、運航に係る施設・設備の保守管理 等を行う。 また、東京愛らんどシャトル搭乗者の増加に向け た取組の検討を関係各所と協働して進める。 さらに、老朽化した機体について、更新の必要性、 機種を選定、機体費用の妥当性、予算措置の方法な どを検討する。	・ヘリ・コミューター 運航支援等

その他、人件費 6,868 千円（+8 千円）

※ () 内は対前年度比

2 収益事業等

(1) 東京愛らんど飲食事業

予算額 11,347 千円 (対前年度比△313 千円)

東京愛らんどにおいて、島しょ地域の農水産物を活用した飲食提供を行う。

事業名	内容	主な取組
東京愛らんど 飲食事業 9,058 千円 (△315 千円)	島しょ地域の特産品の販売促進と認知度を向上させるため、運営事業者と連携し、竹芝客船ターミナル内の伊豆諸島・小笠原諸島のアンテナショップ「東京愛らんど」において、飲食提供を行う。	・店舗運営

その他、人件費 2,289 千円 (+2 千円)

※ () 内は対前年度比

III 収支予算書

収支予算 (損益ベース)

期 間 (平成31年4月1日～平成32年3月31日)

(単位:千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	増 減
I 経常増減の部			
1. 経常収益			
①基本財産運用益	33,250	37,453	△ 4,203
基本財産受取利息	33,250	37,453	△ 4,203
②特定資産運用益	27,841	27,433	408
運用財産受取利息	27,841	27,433	408
③事業収益	68,268	71,633	△ 3,365
地域振興事業収益	13,948	13,948	0
特産品展示販売事業収益	15,617	18,658	△ 3,041
施設等管理運営事業収益	24,829	24,535	294
交通関連事業収益	13,874	14,492	△ 618
④受取補助金等	514,001	584,001	△ 70,000
受取運営費補助金	0	0	0
受取地方公共団体助成金	514,000	584,000	△ 70,000
受取補助事業	1	1	0
⑤受取負担金	24,965	25,555	△ 590
受取運営負担金	24,964	25,554	△ 590
受取事業負担金	1	1	0
⑥受取寄附金	1	1	0
受取寄附金	1	1	0
⑦雑 収 益	2,836	2,924	△ 88
雑 収 益	2,836	2,924	△ 88
経常収益計	671,161	749,000	△ 77,839
2. 経常費用			
①事業費			
給与手当	25,648	25,659	△ 11
臨時雇賃金	1,104	1,104	0
福利厚生費	11,439	11,385	54
旅費交通費	13,326	15,298	△ 1,972
通信運搬費	5,059	4,699	360
減価償却費	8,718	9,325	△ 607
什器備品費	154	154	0
消耗品費	862	912	△ 50
会議費	8	16	△ 8
印刷製本費	3,229	2,891	338
光熱水料費	5,554	5,554	0
賃借料	10,958	10,030	928
保険料	924	924	0
諸謝金	2,903	2,546	357
広告宣伝費	3,091	3,352	△ 261
支払負担金	514,537	589,325	△ 74,788
支払助成金	23,000	23,000	0
租税公課	1,146	1,147	△ 1
特産品費	7,640	9,649	△ 2,009
修繕費	7,582	7,582	0
委託費	64,297	59,321	4,976
燃料費	110	130	△ 20
雑費	1,900	1,903	△ 3
事業費計	713,190	785,906	△ 72,716

②管理費			
給与手当	6,017	6,019	△ 2
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	2,684	2,670	14
旅費交通費	1,897	2,083	△ 186
通信運搬費	600	600	0
減価償却費	325	362	△ 37
什器備品費	100	100	0
消耗品費	575	575	0
会議費	123	123	0
印刷製本費	200	200	0
光熱水料費	1,500	1,500	0
賃借料	6,875	6,610	265
保険料	60	110	△ 50
諸謝金	4,841	5,146	△ 305
租税公課	840	840	0
修繕費	200	200	0
委託費	368	840	△ 472
雑費	3,153	3,704	△ 551
管理費計	30,358	31,682	△ 1,324
経常費用計	743,548	817,588	△ 74,040
当期経常増減額	△ 72,387	△ 68,588	△ 3,799
II. 経常外増減の部			
1. 経常外収益	0	0	0
2. 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 72,387	△ 68,588	△ 3,799

(注) 1 公益目的事業会計に係る経常収益は、6億2,682万6千円、経常費用は、7億184万3千円

2 収益事業等会計に係る経常収益は、998万7千円、経常費用は1,134万7千円

3 法人会計に係る経常収益は、3,427万3千円、経常費用は、3,035万8千円

4 経常外収益、経常外費用は未計上

収支予算内訳表(損益ベース)

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

科目	公益目的事業会計						法人会計	内部取引消去	合計
	公1		共通		取寄事業等会計 委託事業等	他1			
	地域振興	展示販売	広報宣伝	施設管理					
I 一般正味財産増減の部									
1 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益	16,448	0	0	0	0	16,448	7,973	33,250	
② 特定資産運用益	16,448	0	0	0	0	16,448	7,973	33,250	
③ 事業収益	27,841	0	0	0	0	27,841	0	27,841	
④ 受取補助金等	66,239	13,948	0	24,829	13,874	0	2,029	66,239	
⑤ 受取地方公共団体補助金	13,948	13,948	0	0	0	0	0	13,948	
⑥ 受取事業収益	24,829	0	0	24,829	0	0	2,029	15,617	
⑦ 雑収益	13,874	0	0	0	13,874	0	0	24,829	
⑧ 受取通算雑収入	814,001	1	0	0	514,000	0	0	13,874	
⑨ 受取地方公共団体補助金	514,000	0	0	0	514,000	0	0	514,001	
⑩ 補助事業収益	1	1	0	0	0	0	0	514,000	
⑪ 受取事業収益	0	0	0	0	0	0	0	24,964	
⑫ 受取通算雑収入	0	0	0	0	0	0	0	24,964	
⑬ 受取事業収益	0	0	0	0	0	0	0	1	
⑭ 受取通算雑収入	0	0	0	0	0	0	0	1	
⑮ 雑収益	2,358	300	0	0	1,176	880	0	2,836	
⑯ 雑収益	626,868	13,849	13,889	0	529,050	45,169	10,002	671,161	
(2) 経常費用									
① 給与手当	701,843	86,021	27,407	11,097	536,357	0	11,347	743,548	
② 経費	24,065	7,915	4,750	1,900	4,750	0	1,583	31,665	
③ 福利厚生費	1,104	0	0	0	0	0	0	1,104	
④ 旅費交通費	10,733	3,532	2,118	847	2,118	0	706	2,684	
⑤ 通信運搬費	13,328	10,090	600	822	298	0	0	1,897	
⑥ 減価償却費	5,059	2,626	2,100	150	150	0	0	800	
⑦ 什器備品費	8,120	29	169	2,252	5,669	0	598	325	
⑧ 消耗品費	153	2	150	0	0	0	1	100	
⑨ 印刷製本費	762	507	103	50	100	0	100	575	
⑩ 印刷製本費	8	0	0	0	0	0	0	131	
⑪ 光熱水料	3,229	1,448	1,780	24	0	0	0	200	
⑫ 賃借料	1,848	0	1,824	0	0	0	0	1,500	
⑬ 保険料	7,194	3,888	410	2,420	0	0	3,706	6,875	
⑭ 諸謝金	887	180	23	484	220	0	37	60	
⑮ 広告宣伝費	2,903	1,812	1	0	1,090	0	0	4,841	
⑯ 支払手数料	3,068	1,138	920	0	0	0	33	7,744	
⑰ 支払手数料	514,537	0	1,000	0	514,536	0	0	514,537	
⑱ 租税公課	23,000	0	1	0	0	0	0	23,000	
⑲ 租税公課	1,146	56	30	400	600	0	0	840	
⑳ 修繕費	7,640	290	7,360	0	0	0	0	200	
㉑ 燃料費	7,082	0	700	560	5,822	0	500	7,782	
㉒ 燃料費	64,118	28,800	3,522	1,757	1,000	0	179	368	
㉓ 雑費	110	90	0	20	0	0	0	110	
㉔ 雑費	1,800	1,148	300	51	0	0	100	505	
㉕ 雑費	701,843	86,021	27,407	11,097	536,357	0	11,347	743,548	
経常費用計	743,548	11,347	40,961	11,097	536,357	0	11,347	743,548	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 74,956	△ 72,072	△ 13,518	13,732	△ 7,307	45,169	△ 1,345	△ 72,387	
基本財産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
特定資産評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
投資有価証券評価損益等	0	0	0	0	0	0	0	0	
繰越利益剰余金	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常増減額	△ 74,956	△ 72,072	△ 13,518	13,732	△ 7,307	45,169	△ 1,345	△ 72,387	
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
他各計増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 74,956	△ 72,072	△ 13,518	13,732	△ 7,307	45,169	△ 1,345	△ 72,387	

資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

当期中における借入れ・返済の予定

(単位:千円)

借入先	金額	用途
東京都	560,000	公社事業及び法人運営
東京都	△ 560,000	東京都借入金の返済

(2) 設備投資の見込みについて

当期中における設備投資(除却又は売却を含む。)の予定

(単位:千円)

設備投資の内容	支出又は収入の 予定額	資金調達方法 又は取得資金の用途
福利住宅敷金	収入 88	公社職員福利住宅敷金戻り
福利住宅敷金	支出 180	公社職員福利住宅敷金
木炭倉庫修繕	支出 5,000	資産取得資金(設備取得積立資金)の取崩し
設備取得積立 資金	収入 5,000	木炭倉庫修繕
事務所備品 更新 等	支出 1,500	流動資産(みずほ銀行普通預金)の取崩し